

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年7月1日
(第48期) 至 平成18年6月30日

協和医科器械株式会社

(401621)

第48期（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

協和医科器械株式会社

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第48期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)
【会社名】	協和医科器械株式会社
【英訳名】	KYOWA MEDICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	0543 - 45 - 8144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野良直
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号
【電話番号】	0543 - 45 - 8144(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野良直
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
売上高 (千円)			43,635,425	45,279,947	48,353,110
経常利益 (千円)			235,591	663,435	650,775
当期純利益 (千円)			50,705	301,913	308,253
純資産額 (千円)			2,313,296	2,683,511	2,989,435
総資産額 (千円)			13,994,255	15,003,198	15,903,301
1株当たり純資産額 (円)			8,321.26	8,873.44	496.47
1株当たり当期純利益 (円)			218.95	1,038.28	51.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			16.5	17.9	18.8
自己資本利益率 (%)				12.1	10.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			213,045	1,305,240	1,758,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			122,114	584,134	54,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			104,582	515,079	779,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			371,749	1,746,045	2,780,548
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)			495 〔69〕	511 〔67〕	543 〔72〕

- (注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5 第46期、第47期及び第48期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
6 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18条32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)			416.06	443.67	496.47
1株当たり当期純利益 (円)			10.94	51.91	51.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
売上高 (千円)	37,380,351	40,278,647	40,692,783	42,385,469	44,237,350
経常利益 (千円)	39,258	252,286	132,119	461,408	391,214
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	261,484	51,744	9,293	142,050	179,054
資本金 (千円)	90,000	184,500	342,290	373,000	373,000
発行済株式総数 (株)	90,000	144,000	277,998	301,068	6,021,360
純資産額 (千円)	1,235,170	1,504,199	1,828,260	2,041,178	2,229,902
総資産額 (千円)	15,227,284	14,713,712	13,049,302	13,661,072	14,512,884
1株当たり純資産額 (円)	13,724.12	10,445.82	6,576.52	6,779.79	370.33
1株当たり配当額 (円)	100.00	150.00	80.00	150.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,905.38	497.99	40.13	508.73	29.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.1	10.2	14.0	14.9	15.4
自己資本利益率 (%)		3.8		7.3	8.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		30.1		29.5	26.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	442 〔68〕	443 〔62〕	474 〔65〕	477 〔64〕	503 〔69〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、第46期については、1株当たり当期純損失を計上しております。
- 4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 第45期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第46期、第47期及び第48期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第44期及び第45期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 7 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 6 月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月
1株当たり純資産額 (円)	457.47	348.19	328.82	338.98	370.33
1株当たり配当額 (円)	3.33	5.00	4.00	7.50	8.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	96.84	16.59	2.00	25.43	29.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

昭和34年 7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に本社、静岡県静岡市に静岡営業所(現ベネッセレ静岡)を開設。
昭和40年 5月	現所在地に本社移転。
昭和40年 8月	静岡県沼津市に沼津営業所(現沼津支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所(現浜松支店)を開設。
昭和50年 8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社(本社：現静岡県静岡市葵区)を吸収合併し、M E 事業部を創設して修理及びメンテナンス事業を開始(現技術部門)。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所(現焼津支店)を開設。
昭和55年 5月	山梨県田富郡に山梨営業所(現甲府支店)を開設。
昭和55年 8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためM E 事業部を独立させ静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に株式会社協和エムイー設立。
昭和56年 1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ(現連結子会社・特定子会社、本社：静岡県静岡市駿河区)に資本参加。
昭和61年 7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成 5年 4月	静岡県掛川市に掛川営業所(現掛川支店)を開設。
平成 5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
平成 7年 6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成 7年10月	東京都府中市に西東京営業所(平成12年 6月閉鎖)を開設。
平成 7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業ショップとしてベネッセレ静岡を開設。
平成 9年 8月	愛知県名古屋市に名古屋南営業所(現名古屋支店)を開設。
平成 9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所(湘南営業所に改称後平成17年 6月閉鎖)を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ(本社：愛知県豊橋市)の株式を100%取得。
平成12年 7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るために株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所、岡崎営業所、日進営業所、飯田営業所(平成18年 5月閉鎖)、松本営業所(平成16年 9月閉鎖)、山口営業所(平成16年 2月閉鎖)、ベネッセレ岡崎を開設。
平成12年 7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)設立。
平成13年 7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年 6月閉鎖)を開設。
平成16年 4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を当社に移管。
平成16年 4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年 9月	株式会社そよかぜを清算。
平成17年 4月	グループ内の事業再編により当社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年 6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年 5月	長野県飯田市にベネッセレ飯田を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(2) その他の事業

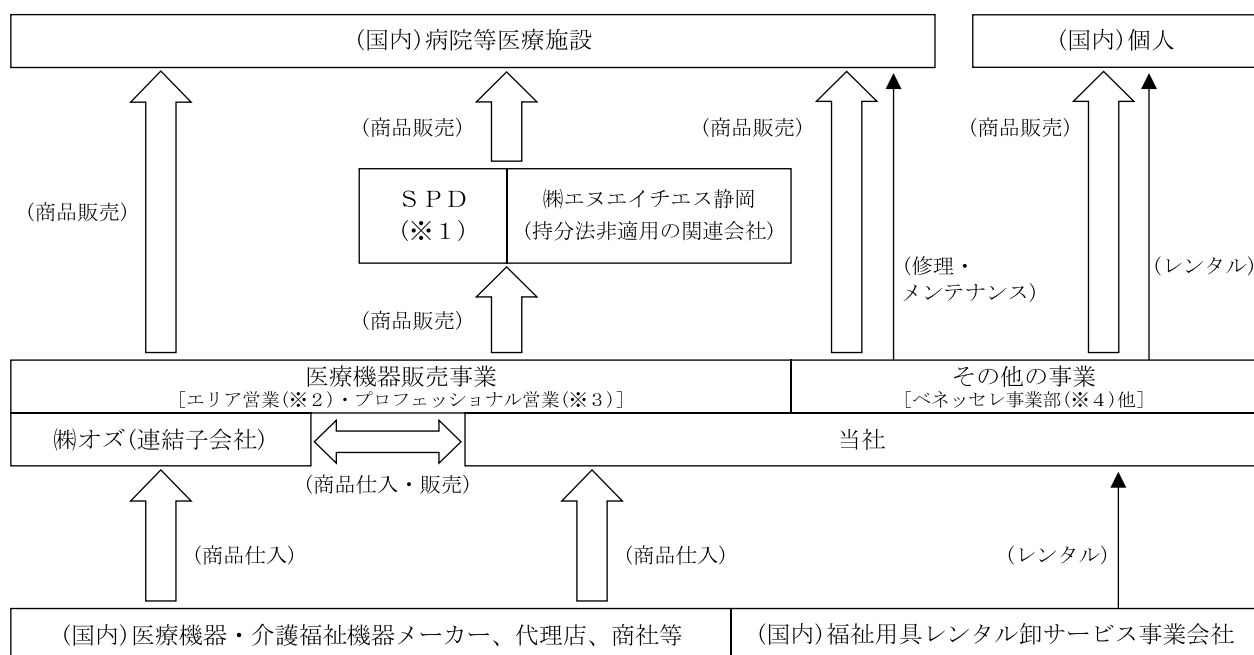
介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株エヌエイチエス静岡)がSPDの運用を行っております。

2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社に商品を販売しております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 株式会社オズは特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
医療機器販売事業	435	[57]
その他の事業	59	[11]
全社(共通)	49	[4]
合計	543	[72]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503 [69]	33.5	8.2	5,003,315

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、不安定な国際情勢、原油価格の高騰による原材料価格の上昇など懸念材料はありますが、民間設備投資拡大や企業収益の好転、雇用情勢の改善、株価の回復等調整局面を完全に脱し、自立的な景気回復局面に入っております。

当社グループの属する医療業界におきましては、平成17年4月に施行された改正薬事法により、医療機器の製造、販売等業態に係らず、商品に対する一層の配慮が求められるようになりました。また、医療構造改革(医療費抑制政策 平成18年4月に診療報酬が3.16%の改定)が引き続き推進されるなど、業界を困む情勢は一層厳しさを増し、医療機器ディーラーの二極化をもたらし、M&Aやアライアンスによる再編が進んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値の最大化を目指し、営業基盤の強化を図ってまいりました。静岡県内において高度先端医療機器の販売が順調に推移したことに加え、首都圏地域においても新規取引病院の増加等の営業を推進することができました。反面、愛知県内におきましては、期限切れ医療機器の販売による薬事法違反の事態を生じさせ、これに対し当社グループは、直ちに原因追及を行い商品管理体制の強化・コンプライアンス体制の構築等再発防止策を策定し、関係官庁への報告及び公表を行い、二度とこのような薬事法違反が再発することがないように、内部管理体制の強化を図りました。この件により豊橋支店及び岡崎営業所に対して、12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されましたが、全社一丸となって信頼の回復と事業の再構築に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は48,353百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は利益率の低い大型医療機器の販売増加や償還価格の低減により650百万円(前年同期比1.9%減)、当期純利益は役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給等により308百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業は、高度先端医療機器の販売が順調に推移したことや新規取引病院の増加により売上高は、46,212百万円(前年同期比6.3%増)となりました。また、売上総利益は原価率の高い大型医療機器の販売増加や償還価格の低減により5,033百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、介護福祉機器の販売及びレンタルが順調に推移したことや、公共施設向けにAED(自動体外式除細動器)の販売が大幅に増加したこと、加えて放射線機器の修理の増加等により、売上高は2,140百万円(前年同期比16.9%増)となりました。また、売上総利益はAEDの競争激化による利益率の低下や原価率の高い放射線機器の修理の増加により576百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,780百万円と期首に比べ1,034百万円(59.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,758百万円となり、前年同期に比べ453百万円増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益574百万円(対前年同期比19百万円増)、仕入債務の増加1,298百万円(同343百万円増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は54百万円となり、前年同期に比べ529百万円の減少となりました。主な要因は、前年同期にあった定期預金の預入による支出475百万円及び定期預金の払戻による収入1,109百万円がそれぞれ当連結会計年度には発生がなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は779百万円となり、前年同期に比べ263百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少額364百万円及び長期借入金の返済による支出446百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	40,976,757	106.6
その他の事業	1,561,271	121.2
合計	42,538,028	107.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	46,212,359	106.3
その他の事業	2,140,751	116.9
合計	48,353,110	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M & A やアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

(1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

(2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムの開発に着手しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

(3) M & Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M & Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年9月29日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの販売高の74.6%(平成18年6月期実績)が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は38.4%(同)であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成16年6月期(単体)		平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	8,939	22.0	9,559	21.1	10,395	21.5
		第2Q	11,663	28.7	11,255	24.9	12,584	26.0
			20,602	50.6	20,814	46.0	22,979	47.5
	下半期	第3Q	10,180	25.0	13,533	29.9	14,208	29.4
		第4Q	9,909	24.4	10,932	24.1	11,164	23.1
			20,089	49.4	24,465	54.0	25,373	52.5
	通期	40,692	100.0	45,279	100.0	48,353	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	7	13.7	9	1.6	46	8.4
		第2Q	6	11.3	198	32.4	197	35.7
			1	2.4	188	30.8	243	44.1
	下半期	第3Q	51	89.2	403	65.9	335	60.6
		第4Q	7	13.2	20	3.3	26	4.7
			58	102.4	424	69.2	309	55.9
	通期	57	100.0	613	100.0	553	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	7	5.9	3	0.6	71	11.0
		第2Q	34	26.3	201	30.4	218	33.5
			26	20.4	197	29.8	289	44.5
	下半期	第3Q	59	44.7	421	63.6	358	55.1
		第4Q	46	35.0	43	6.6	2	0.4
			105	79.6	465	70.2	361	55.5
	通期	132	100.0	663	100.0	650	100.0	

(注) 平成16年6月期は、期中に連結月次決算を導入したため、単体の数値を使用しております。

(2) 特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成18年6月期における静岡県の販売高は全販売高の60.2%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	26,673	58.9%	29,108	60.2%
愛知県	8,580	19.0%	8,723	18.1%
長野県	236	0.5%	210	0.4%
山梨県	2,228	4.9%	2,241	4.6%
東京都	1,929	4.3%	2,132	4.4%
神奈川県	5,631	12.4%	5,936	12.3%
総計	45,279	100.0%	48,353	100.0%

(3) 業界環境について

国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術などの組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量などとは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30.7%(平成18年6月期実績)を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(4) 今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画ですが、医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられています。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為があった場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられています。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられています。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられています。当社グループの該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

薬事法違反について

平成17年8月29日、愛知県健康福祉部医薬安全課より、当社グループの協和医科器械(株)豊橋支店及び岡崎営業所に対し、期限切れ医療機器の販売による薬事法違反により12日間の高度管理医療機器等販売業及び賃貸業の業務停止命令が下されました。

当社グループは、このような薬事法違反が再発することのないよう高度管理医療機器の取扱いに関する規程及びマニュアルの整備を行い管理体制の強化を図りました。また、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

その他事業の一環として、当社マーケティング本部メディカルシステム営業部門を中心に、(1)病院内の在庫管理ソフトの開発、(2)インターネットによる調達市場を構築するツールと付加価値の開発、(3)手術室の現状診断ソフトの開発、の3点をテーマとする研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費用の総額は21,251千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は48,353百万円となり、前期比3,073百万円増加しました。
変動要因の詳細については、「1 業績等の概要(1)業績」の項をご参照ください。

売上総利益

売上総利益は、売上総利益率が前期比0.7ポイント低下したものの、売上高の増加により前期比22百万円増加して5,610百万円となりました。

販売費及び一般管理費

人員増(前期比32名増)等により人件費は前期比156百万円増加したものの減価償却費(前期比38百万円減)等の減少により、販売費及び一般管理費は5,057百万円となり前期比82百万円の増加に止まりました。また、売上高販管費率は10.5%と前期比0.5ポイント改善しております。

営業利益

営業利益は、売上高の増加・売上高販管費率の改善はあったものの、売上総利益率の低下により553百万円となり前期比59百万円減少しました。

セグメント別では、医療機器販売事業が1,391百万円となり前期比128百万円減少しましたが、その他の事業は97百万円となり前期比26百万円増加しました。

営業外損益

営業外収益は、買掛債務の支払期間短縮による仕入割引が前期比9百万円増加したことが寄与し、前期比16百万円増加し125百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が前期比13百万円減少したこと、貸倒損失の計上がなかったこと等により、前期比30百万円減少して28百万円となりました。

経常利益

経常利益は650百万円となり、前期比12百万円減少しました。また、売上高経常利益率は1.3%と前期比0.2ポイント低下しました。

特別損益

特別利益は、保険解約益を34百万円計上し、また特別損失は役員退職金制度廃止に伴う役員退職慰労金を105百万円計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は574百万円となり、前期比19百万円増加しました。

税金費用

税金費用は266百万円となり、前期比12百万円増加しました。

当期純利益

以上により、当期純利益は308百万円となり、前期比6百万円増加しました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前期比933百万円増加し、13,358百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,034百万円増加したことあります。

固定資産は前期比33百万円減少し、2,544百万円となりました。

以上により、資産合計は900百万円増加し、15,903百万円となりました。

負債

流動負債は前期比1,053百万円増加し、12,716百万円となりました。主な要因は、短期借入金が411百万円減少したものの支払手形及び買掛金が1,298百万円増加したこと及び社債200百万円が1年以内の償還となり固定負債より移行したことによるものであります。

固定負債は前期比459百万円減少し、197百万円となりました。主な要因は、長期借入金が322百万円減少したこと及び社債200百万円が1年以内の償還となり流動負債に移行したことによるものであります。

以上により、負債合計は594百万円増加し、12,913百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末資本合計に比べて305百万円増加し、2,989百万円となりました。主な要因は、当期純利益308百万円の加算によるものであります。なお、自己資本比率は前期比0.9ポイント改善し、18.8%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事務所設備の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、49,578千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、本社営業部及び沼津支店の業務環境改善のためのエアコンの入替及び営業用のデモ機の購入等で、総額25,367千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、技術部門の業務用工具の購入及びベネッセレ岡崎の事業用備品の購入等であり、総額4,514千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、役員車両の購入及び事業用備品の購入等であり、総額19,697千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	124,987	5,524	71,332 (1,001)	53,877	255,722	123
研修センター (静岡県静岡市清水区)		研修施設	14,319		60,872 (573)	4,255	79,447	
沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	58,574		276,566 (1,533)	6,460	341,601	60
浜松支店 (静岡県浜松市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	34,612		8,576 (512)	10,065	53,254	71
焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	47,699		34,502 (519)	2,405	84,607	16
掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務	480		()	1,067	1,548	10
横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務	1,149		()	7,210	8,359	39
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務	1,914		()	1,766	3,680	20
甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	3,528		()	5,646	9,175	21
東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	424		()	978	1,403	15
江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	468		()	2,278	2,747	12
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	14,334		68,304 (306)	4,084	86,723	36
小牧営業所 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務			()	1,052	1,052	16
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	313		126,950 (1,096)	1,434	128,698	14
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務	12,775		57,300 (440)	981	71,057	16
日進営業所 (愛知県日進市)	医療機器販売事業	販売業務	10,570		105,500 (1,002)	1,112	117,183	9
ベネッセレ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務	14,322	167	()	1,084	15,574	10
ベネッセレ豊橋 (愛知県豊橋市)	その他の事業	販売業務	16,558		()	434	16,992	2
ベネッセレ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	712		()	1,604	2,317	7
ベネッセレ飯田 (長野県飯田市)	その他の事業	販売業務			()	608	608	6
その他(注)3		福利厚生	9,858		1,068 (433)	1,664	12,591	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 長野県他。

4 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
沼津支店 (静岡県沼津市)	デジタル複写機	1台	5年	403	638
本社 (静岡県静岡市清水区)	IP電話内線・外線・FAX構築費用	1式	5年	498	1,369
本社 (静岡県静岡市清水区)	VO-IP装置	1式	5年	6,615	14,883
本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1式	5年	1,815	6,505
浜松支店 (静岡県浜松市)	電話設備	1式	5年	924	462
浜松支店 (静岡県浜松市)	デジタルカラー複写機	1式	5年	558	1,116
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	パソコン及びサーバ	1式	5年	900	150

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)オズ	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	72,121		154,998 (854)	1,681	228,800	18
(株)オズ	富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,520		()	1,309	3,830	10
(株)オズ	浜松営業所 (静岡県浜松市)	医療機器販売事業	販売業務			()	1,475	1,475	12

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (静岡県静岡市 清水区)	全社	次期基幹シ ステム構築	605,100		増資資金及 び自己資金	平成18年 4月	平成19年 12月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,021,360	7,821,360	株式会社ジャスダック 証券取引所	
計	6,021,360	7,821,360		

(注) 1 当社株式は平成18年9月15日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	32,143個	32,143個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,023,173株	1,023,173株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	131円	131円
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 131円 資本組入額 66円	発行価格 131円 資本組入額 66円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		

(注) 1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

- (ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{1}{\text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}}$$

- (イ) 当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれておりません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (ウ) 当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等が発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。
- (エ) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

- (ア) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位になければならない。
- (イ) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月29日(注)1	54,000	144,000	94,500	184,500	94,500	94,500
平成15年12月1日(注)2	71,998	215,998		184,500		94,500
平成16年3月31日(注)3	62,000	277,998	157,790	342,290	157,790	252,290
平成17年6月2日(注)4	4,592	282,590	6,001	348,291	5,997	258,287
平成17年6月14日(注)5	18,478	301,068	24,150	372,442	24,132	282,419
平成17年6月20日(注)6		301,068	557	373,000	557	281,861
平成18年5月31日(注)7	5,720,292	6,021,360		373,000		281,861

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 協和医科器械従業員持株会、発行価格3,500円、資本組入額1,750円
2 株式分割 1:1.5
3 有償第三者割当 割当先 (株)静岡銀行 他12名、発行価格5,090円、資本組入額2,545円
4・5 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦、発行価格2,613円、資本組入額1,307円
6 資本準備金の資本組入れ
7 株式分割 1:20
8 平成18年9月14日に株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)により、発行済株式総数が1,800,000株、資本金が419,400千円及び資本準備金が417,600千円増加しております。発行価格500円、引受価額465円、発行価額383円、資本組入額233円

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		9			31	44	
所有株式数 (単元)		640		598			4,769	6,007	
所有株式数 の割合(%)		10.6		10.0			79.4	100	

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,922	31.93
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	933	15.50
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	317	5.27
平山 泰	静岡県静岡市清水区	225	3.73
野田 了子	静岡県静岡市清水区	220	3.66
池谷 定	静岡県静岡市清水区	210	3.48
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	200	3.32
しずおかエヌ・エフ投資事業 有限責任組合	静岡県静岡市清水区草薙北1番10号	160	2.65
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	2.65
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目33番13号	160	2.65
計		4,509	74.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,007,000	6,007	
単元未満株式	普通株式 14,360		
発行済株式総数	6,021,360		
総株主の議決権		6,007	

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	

(注) 新株予約権の総数は、平成18年8月31日までに、退任(取締役2名)、一部消却(取締役1名)、権利行使(取締役1名)により発行時の112,800個から32,143個に減少しました。新株予約権の行使価額は、第三者割当増資(平成15年3月29日)及び株式分割(平成15年12月1日、平成18年5月31日)に伴う調整により、発行時の4,170円から131円に変更となりました。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は、発行時の112,800株から1,023,173株に増加しております。なお、今後においても、失権理由(退職等)に基づき、新株予約権の目的となる株式の数は減少することがあります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、第48期事業年度の利益配当は1株につき8円といたしました。

医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金は市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成18年9月15日からジャスダック証券取引所に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月	村中医療器(株)入社 当社入社 (株)オズ取締役就任(現任) 当社取締役営業部長兼浜松支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社東海営業本部長就任 (株)エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	933,600
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	諸角嘉男	昭和19年 8月17日	昭和38年4月 昭和53年11月 昭和53年12月 平成3年4月 平成8年8月 平成10年7月 平成15年7月 平成15年9月	(株)岡島百貨店入社 (有)五味医療器械店入社 同社専務取締役就任 当社入社 当社取締役就任(現任) 当社首都圏統括営業本部長兼甲府支店長就任 当社首都圏営業本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社営業統括本部長就任(現任) (株)オズ取締役就任(現任)	22,500
取締役	常務執行役員 経営管理本部長	佐野良直	昭和21年 5月4日	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年9月 平成12年7月 平成12年9月 平成15年1月 平成15年7月	(株)静岡銀行入行 当社出向 当社人事部長就任 当社転籍 当社執行役員就任 当社経営管理本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) (株)オズ監査役就任 当社常務執行役員就任(現任)	9,000
取締役		遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年3月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 (株)メディカルクリエイト取締役就任(現任)・代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) (株)先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) (株)ケア・アソシエイツ(現：(株)アルディア)代表取締役CEO就任(現任) (株)メディカルクリエイト代表取締役社長辞任	
取締役		宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年5月 平成17年9月	新日本証券(株)(現：新光証券(株))入社 同社取締役就任 同社管理本部副本部長就任 同社常務取締役就任 同社法務部長就任 同社常務執行役員就任 同社業務管理部長就任 新光証券ビジネスサービス(株)顧問就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任 (株)アトムシステム常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)		田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 昭和36年10月 昭和50年8月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年9月	服部猛商店入社 精工医科電機(株)入社 当社入社 当社取締役就任 (株)オズ取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) (株)オズ監査役就任(現任)	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月	司法試験合格 第33期司法修習生 弁護士登録 日本アイビーエム(株)(現:日本IBM(株))法務部社内 弁護士 大澤法律事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 大阪大学大学院客員教授(現任) 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任)	
監査役		大榎春雄	昭和9年 6月22日	昭和28年4月 昭和62年7月 平成元年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年9月 平成12年11月 平成15年9月	静岡税務署入署 熱海税務署長就任 税務大学校名古屋研修所長就任 名古屋国税局総務部次長就任 静岡税務署長就任 税理士登録 大榎春雄税理士事務所代表就任(現任) 伸拓土地(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						1,010,100

(注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、営業統括本部長 諸角嘉男、経営管理本部長 佐野良直、愛知営業本部長 高林恒男、静岡営業本部長兼特販部門長 村松正夫、首都圏営業本部長 小林勝美、プロフェッショナル営業本部長 加藤実、マーケティング本部長 野中治男、(株)オズ代表取締役社長 平野清、内部監査室長 柴田英治で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」においております。また、執行役員制度を採用することで社会環境の変化・多様化に対応した「迅速な経営判断」と「経営責任の明確化」を実現しております。

諸施策の実施においては、「経営の透明性」と「正確なコミュニケーション」が重要であるとの認識のもと、各組織の整合を図り内部監査によるコミュニケーションギャップの監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

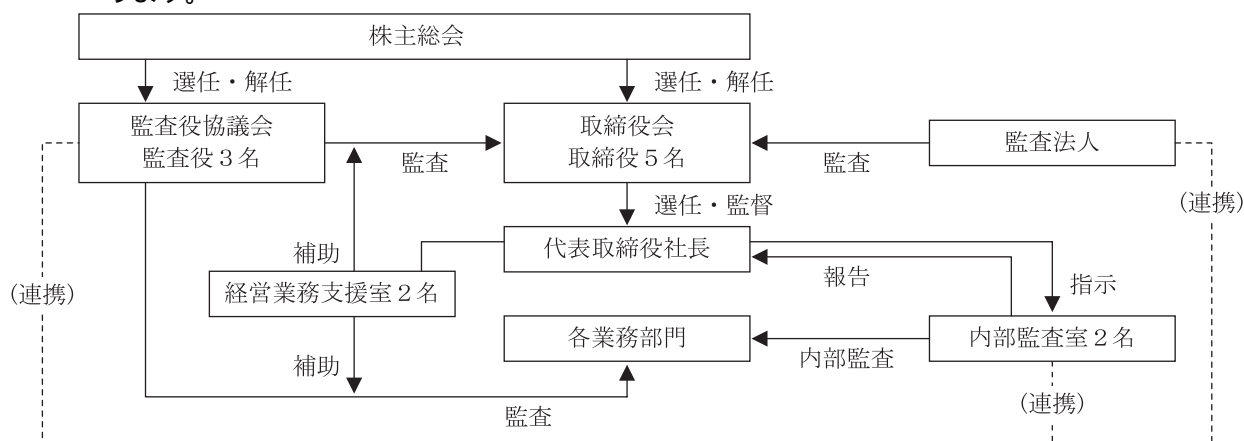
当社の取締役の総数は5名で、うち社外取締役を2名選任しております。取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行の状況を監督する機関と位置づけております。社外取締役につきましては、(株)アルテディアの代表取締役CEO兼(株)メディカルクリエイトの取締役(遠山峰輝氏)及び新光証券ビジネスサービス(株)の前顧問(同社元代表取締役/宮崎清英氏)を選任しております。(株)メディカルクリエイトとは経営コンサルティング契約を結んでおりましたが、平成16年6月をもって終了いたしました。新光証券ビジネスサービス(株)とは従前より直接の取引関係はありません。なお、両者とも資本関係はありません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす弁護士・税理士を選任しております。監査役は、取締役の業務執行を監視する役割を担っており、その過半数を社外監査役の要件を満たす監査役とすることで、より公正な監査が実施できる体制にしております。なお、社外監査役の要件を満たす監査役2名との利害関係はありません。また、監査役監査の補助業務は経營業務支援室(2名)が行っております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受けるほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、弁護士・税理士・社会保険労務士とも顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

当社は組織的な業務運営を行うため社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成され、監査役や監査法人との連携のもと、計画的に会計・業務監査を実施するとともに、必要に応じて特命監査等の臨時監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役、執行役員及び顧問弁護士によるリスク検討会議を定期的に開催し、当社におけるリスクを確認し、その発生を最小限に止めるための施策を実施しております。

当社はコンプライアンス委員会を設置し、法令順守はもとより高い倫理観と道徳観をもって業務を遂行するよう指導・啓蒙しております。また、内部監査室の監査に加え、Kコール(ヘルプライン)を開設し、コンプライアンス違反の監視を強化しております。

(3) 役員報酬の内容

当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。当連結会計年度における役員報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 78,265千円 (うち社外取締役 9,565千円)

監査役の年間報酬総額 14,400千円

(4) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに支払う公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額16,300千円であります。これ以外の報酬は支払っておりません。

監査業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 長岡弘樹・浅野裕史

監査業務に係る補助者：9名(公認会計士3名、会計士補4名、その他2名)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年8月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,746,045		2,780,548	
2 受取手形及び売掛金		8,304,466		8,413,768	
3 たな卸資産		2,052,769		1,838,116	
4 繰延税金資産		25,335		23,042	
5 その他		315,050		321,249	
貸倒引当金		18,753		18,421	
流動資産合計		12,424,913	82.8	13,358,304	84.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,114,630		1,102,467	
減価償却累計額		645,780	468,850	660,221	442,246
(2) 車両運搬具		20,631		20,142	
減価償却累計額		15,110	5,521	14,450	5,691
(3) 工具器具備品		501,299		499,060	
減価償却累計額		376,220	125,078	384,522	114,537
(4) 土地	2		965,971		965,971
有形固定資産合計			1,565,421		1,528,447
			10.4		9.6
2 無形固定資産		95,360	0.7	67,185	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	430,887		525,846	
(2) 長期貸付金		83			
(3) 繰延税金資産		765			
(4) その他		562,031		460,925	
貸倒引当金		76,264		37,409	
投資その他の資産合計		917,503	6.1	949,363	6.0
固定資産合計		2,578,285	17.2	2,544,996	16.0
資産合計		15,003,198	100.0	15,903,301	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	10,347,405		11,645,606	
2	2	763,540		352,400	
3				200,000	
4		201,286		173,209	
5		350,991		345,603	
		11,663,224	77.7	12,716,819	80.0
流動負債合計					
固定負債					
1		200,000			
2	2	325,220		2,500	
3		89,692		133,530	
4		40,519		59,976	
5		1,030		1,040	
		656,462	4.4	197,047	1.2
		12,319,686	82.1	12,913,866	81.2
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	373,000	2.5		
資本剰余金					
		281,861	1.9		
利益剰余金					
		1,848,162	12.3		
その他有価証券評価差額金					
		180,487	1.2		
		2,683,511	17.9		
資本合計					
		15,003,198	100.0		
負債及び資本合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1				373,000	2.3
2				281,861	1.8
3				2,099,256	13.2
				2,754,118	17.3
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				235,317	1.5
				235,317	1.5
評価・換算差額等合計					
				2,989,435	18.8
純資産合計					
				15,903,301	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			45,279,947	100.0	48,353,110	100.0	
売上原価			39,692,477	87.7	42,742,643	88.4	
売上総利益			5,587,469	12.3	5,610,467	11.6	
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,000,300			2,104,029		
2 従業員賞与		631,321			642,268		
3 退職給付費用		97,229			103,369		
4 法定福利費		320,989			353,911		
5 減価償却費		162,974			124,161		
6 賃借料		529,139			523,252		
7 業務委託費		245,479			245,651		
8 貸倒引当金繰入額		9,970					
9 その他	1	976,991	4,974,395	11.0	960,547	5,057,191	10.5
営業利益			613,074	1.3	553,276	1.1	
営業外収益							
1 受取利息		2,775			2,265		
2 受取配当金		6,488			6,982		
3 受取手数料		7,718			8,991		
4 仕入割引		80,162			90,102		
5 その他		12,089	109,235	0.3	17,403	125,746	0.3
営業外費用							
1 支払利息		39,502			25,681		
2 貸倒損失		9,465					
3 解約損害金		7,169			359		
4 その他		2,736	58,874	0.1	2,205	28,246	0.1
経常利益			663,435	1.5	650,775	1.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1,096		111	
2 投資有価証券売却益		4,799			
3 保険解約益				34,422	
4 貸倒引当金戻入益			5,896	591	35,125
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	3	3,394		5,936	
2 減損損失	4	91,265			
3 投資有価証券売却損		1,147			
4 投資有価証券評価損				87	
5 役員退職慰労金				105,338	
6 貸倒引当金繰入額		5,035			
7 貸倒損失		12,428			
8 その他		700	113,971	90	111,451
			0.3		0.2
税金等調整前 当期純利益			555,360		574,449
			1.2		1.2
法人税、住民税 及び事業税		221,240		255,459	
法人税等調整額		32,206	253,446	10,735	266,195
			0.5		0.6
当期純利益			301,913		308,253
			0.7		0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			252,290
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		30,129	30,129
資本剰余金減少高			
資本準備金の資本組入れ		557	557
資本剰余金期末残高			281,861
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,564,831
利益剰余金増加高			
当期純利益		301,913	301,913
利益剰余金減少高			
配当金		18,581	18,581
利益剰余金期末残高			1,848,162

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年6月30日残高	373,000	281,861	1,848,162	2,503,024	180,487	180,487	2,683,511
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			45,160	45,160			45,160
利益処分による役員 賞与			12,000	12,000			12,000
当期純利益			308,253	308,253			308,253
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					54,829	54,829	54,829
連結会計年度中の 変動額合計			251,093	251,093	54,829	54,829	305,923
平成18年6月30日残高	373,000	281,861	2,099,256	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		555,360	574,449
減価償却費		162,974	124,161
減損損失		91,265	
営業権償却		67,178	
退職給付引当金の増減額(減少額)		18,810	19,456
貸倒引当金の増減額(減少額)		16,904	2,137
受取利息及び受取配当金		9,263	9,248
支払利息		39,502	25,681
固定資産除却損		3,394	5,936
固定資産売却益		1,096	111
投資有価証券売却損		1,147	
投資有価証券売却益		4,799	
保険解約益			34,422
役員退職慰労金			105,338
売上債権の増加額(増加額)		527,395	106,997
たな卸資産の増減額(増加額)		28,271	204,695
その他流動資産等の増減額(増加額)		7,960	29,070
仕入債務の増加額(減少額)		954,941	1,298,200
未払消費税等の増減額(減少額)		3,115	4,190
その他流動負債の増減額(減少額)		58,790	1,716
役員賞与の支払額			12,000
その他		34,969	1,509
小計		1,439,257	2,167,916
利息及び配当金の受取額		7,675	4,904
利息の支払額		38,763	24,492
法人税等の支払額		102,928	284,169
役員退職慰労金の支払額			105,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305,240	1,758,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		475,056	
定期預金の払戻による収入		1,109,977	
有形固定資産の取得による支出		45,180	34,240
有形固定資産の売却による収入		1,828	1,287
有形固定資産の除却による支出		1,071	447
無形固定資産の取得による支出		9,941	13,155
投資有価証券の取得による支出		3,067	4,058
投資有価証券の売却による収入		3,702	13,740
貸付による支出		6,227	
貸付金の回収による収入		22,279	4,856
長期前払費用の取得による支出		10,810	12,606
敷金・保証金の差入による支出		17,695	7,029
敷金・保証金の返還による収入		7,121	12,854

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
保険積立金の解約による収入			85,297
その他		8,276	8,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		584,134	54,703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		410,000	364,000
長期借入金の返済による支出		201,780	446,860
長期借入金の借入による収入		55,000	77,000
株式の発行による収入		60,281	
配当金の支払額		18,581	45,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,079	779,020
現金及び現金同等物の増加額		1,374,295	1,034,503
現金及び現金同等物の期首残高		371,749	1,746,045
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,746,045	2,780,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ なお、㈱そよかぜについては平成16年9月9日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 営業権については、商法施行規則に基づく最長期間(5年)で每期均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が91,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,989,435千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「解約損害金」は230千円あります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての事務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 273,921千円 土地 775,402千円 投資有価証券 250,590千円 計 1,299,913千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 258,016千円 土地 775,402千円 投資有価証券 311,040千円 計 1,344,458千円
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 708,856千円 短期借入金 613,560千円 長期借入金 325,220千円 計 1,647,636千円		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 662,893千円 短期借入金 352,400千円 長期借入金 2,500千円 計 1,017,793千円
3	連結財務諸表提出会社の発行する株式の数 普通株式 301,068株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																				
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は31,782千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,394千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東海地区</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,749</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,895</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">91,265</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	87千円	工具器具備品	1,008千円	計	1,096千円	建物及び構築物	518千円	工具器具備品	1,517千円	無形固定資産	286千円	その他(除却費用)	1,071千円	計	3,394千円	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041	東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749	土地	52,895	賃貸用資産	土地	24,950	福利厚生施設	建物及び構築物	465	土地	1,163	計			91,265	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他(除却費用)</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	車両運搬具	111千円	建物及び構築物	2,004千円	工具器具備品	3,485千円	その他(除却費用)	447千円	計	5,936千円
車両運搬具	87千円																																																				
工具器具備品	1,008千円																																																				
計	1,096千円																																																				
建物及び構築物	518千円																																																				
工具器具備品	1,517千円																																																				
無形固定資産	286千円																																																				
その他(除却費用)	1,071千円																																																				
計	3,394千円																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041																																																		
東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749																																																		
		土地	52,895																																																		
	賃貸用資産	土地	24,950																																																		
	福利厚生施設	建物及び構築物	465																																																		
土地		1,163																																																			
計			91,265																																																		
車両運搬具	111千円																																																				
建物及び構築物	2,004千円																																																				
工具器具備品	3,485千円																																																				
その他(除却費用)	447千円																																																				
計	5,936千円																																																				
<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用資産については継続的な地価の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により算定し、不動産鑑定士による査定額を基準に評価しております。</p> <p>福利厚生施設については正味売却価額の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は適正な時価により評価しております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	301	5,720		6,021

(変動事由の概要)

平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株に対して20株)による増加 5,720千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月30日 定時株主総会	普通株式	45,160	150	平成17年6月30日	平成17年10月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,746,045千円	現金及び預金 2,780,548千円
現金及び現金同等物 1,746,045千円	現金及び現金同等物 2,780,548千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位 千円)	(単位 千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,069</td> <td style="text-align: right;">22,103</td> <td style="text-align: right;">17,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">196,304</td> <td style="text-align: right;">83,265</td> <td style="text-align: right;">113,038</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,832</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">293,206</td> <td style="text-align: right;">155,083</td> <td style="text-align: right;">138,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,069	22,103	17,965	工具器具備品	196,304	83,265	113,038	無形固定資産	56,832	49,714	7,118	計	293,206	155,083	138,122	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,198</td> <td style="text-align: right;">28,159</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176,988</td> <td style="text-align: right;">93,031</td> <td style="text-align: right;">83,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">216,368</td> <td style="text-align: right;">122,334</td> <td style="text-align: right;">94,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	38,198	28,159	10,038	工具器具備品	176,988	93,031	83,956	無形固定資産	1,182	1,143	39	計	216,368	122,334	94,034
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,069	22,103	17,965																																						
工具器具備品	196,304	83,265	113,038																																						
無形固定資産	56,832	49,714	7,118																																						
計	293,206	155,083	138,122																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	38,198	28,159	10,038																																						
工具器具備品	176,988	93,031	83,956																																						
無形固定資産	1,182	1,143	39																																						
計	216,368	122,334	94,034																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 50,581千円	1年以内 40,889千円																																								
1年超 92,580千円	1年超 57,332千円																																								
計 143,161千円	計 98,221千円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 65,007千円	支払リース料 56,305千円																																								
減価償却費相当額 58,193千円	減価償却費相当額 51,041千円																																								
支払利息相当額 7,056千円	支払利息相当額 4,642千円																																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
2	2 オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料																																								
	1年以内 2,316千円																																								
	1年超 3,458千円																																								
	計 5,775千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	90,160	392,888	302,727
小計	90,160	392,888	302,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	24,212	20,999	3,213
小計	24,212	20,999	3,213
合計	114,372	413,887	299,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,605	4,799	1,147

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	100,500	494,258	393,758
小計	100,500	494,258	393,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,843	14,588	3,255
小計	17,843	14,588	3,255
合計	118,343	508,846	390,502

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について87千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 40,519千円 退職給付引当金 40,519千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 59,976千円 退職給付引当金 59,976千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 23,107千円 確定拠出年金への掛金拠出額() 74,153千円 退職給付費用 97,261千円 ()このうち研究開発費への振替額が31千円あります。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 24,300千円 確定拠出年金への掛金拠出額 79,069千円 退職給付費用 103,369千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	55,125
権利確定(株)(注)	971,878
権利行使(株)	
失効(株)	3,830
未行使残(株)	1,023,173

(注) 権利確定の増加は、平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)によるものであります。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,670千円	未払事業税	15,926千円
未払執行役員賞与	4,202千円	未払執行役員賞与	3,457千円
貸倒引当金	2,154千円	貸倒引当金	2,083千円
商品に係る未実現利益の消去	890千円	商品に係る未実現利益の消去	771千円
その他	417千円	その他	803千円
繰延税金資産(流動)合計	<u>25,335千円</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>23,042千円</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減損損失	35,229千円	減損損失	34,861千円
貸倒引当金	29,330千円	退職給付引当金	23,473千円
退職給付引当金	15,905千円	貸倒引当金	14,347千円
投資有価証券評価損	8,977千円	投資有価証券評価損	9,011千円
会員権評価損	8,089千円	会員権評価損	2,865千円
固定資産に係る未実現利益の消去	765千円	その他	2千円
繰延税金資産(固定)小計	<u>98,297千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>84,563千円</u>
評価性引当額	56,593千円	評価性引当額	57,104千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>41,704千円</u>	繰延税金資産(固定)合計	<u>27,458千円</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	119,026千円	その他有価証券評価差額金	155,185千円
特別償却準備金	11,604千円	特別償却準備金	5,802千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>130,631千円</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>160,988千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>88,927千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>133,530千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
評価性引当額	10.2%	役員退職慰労金	4.0%
交際費損金不算入	2.0%	交際費損金不算入	1.7%
その他	6.3%	住民税均等割	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.6%</u>	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.3%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,449,993	1,829,954	45,279,947		45,279,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,449,993	1,829,954	45,279,947		45,279,947
営業費用	41,930,532	1,758,995	43,689,527	977,345	44,666,872
営業利益	1,519,460	70,959	1,590,419	(977,345)	613,074
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,732,839	108,615	11,841,454	3,161,744	15,003,198
減価償却費	67,463	5,805	73,269	156,883	230,152
減損損失	64,686		64,686	26,579	91,265
資本的支出	49,798	359	50,157	43,969	94,127

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 977,345千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 3,161,744千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,212,359	2,140,751	48,353,110		48,353,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	46,212,359	2,140,751	48,353,110		48,353,110
営業費用	44,821,202	2,043,701	46,864,904	934,930	47,799,834
営業利益	1,391,156	97,050	1,488,206	(934,930)	553,276
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,455,361	164,568	11,619,930	4,283,370	15,903,301
減価償却費	60,149	4,401	64,551	59,610	124,161
資本的支出	25,367	4,514	29,881	19,697	49,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 934,930千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 4,283,370千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池谷保彦			当社代表取締役社長	(被所有)直接15.5			当社の仕入債務に対する被保証	2,831		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 当社は、一部仕入先からの仕入債務について、代表取締役社長池谷保彦より債務保証を受けております。なお、当該債務保証について保証料の支払は行っておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先	商品の販売	1,546,531	売掛金未払金	270,564 119

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 取引条件及び取引の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 配当金の受取 売上割引	1,588,579 148 3,400 476	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	294,252 2,720 47 136

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 2 取引条件及び取引の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	8,873円44銭	1株当たり純資産額	496円47銭
1株当たり当期純利益	1,038円28銭	1株当たり当期純利益	51円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>同左</p> <p>当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 443円67銭 1株当たり当期純利益 51円91銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	301,913	308,253
普通株式に係る当期純利益(千円)	289,913	308,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	279,223	6,021,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株 分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 416円06銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 443円67銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 10円94銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 51円91銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 416円06銭	1株当たり純資産額 443円67銭	1株当たり当期純利益 10円94銭	1株当たり当期純利益 51円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 416円06銭	1株当たり純資産額 443円67銭								
1株当たり当期純利益 10円94銭	1株当たり当期純利益 51円91銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益								
	<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株 発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>発行価額の総額 : 689,400千円 払込金額の総額 : 837,000千円 資本組入額の総額 : 419,400千円 払込期日 : 平成18年9月14日 資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
協和医科器械(株)	第1回無担保社債	平成13年 12月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.88	無担保社債	平成18年 12月25日
協和医科器械(株)	第2回無担保社債	平成13年 12月25日	50,000	50,000 (50,000)	0.85	無担保社債	平成18年 12月25日
協和医科器械(株)	第3回無担保社債	平成13年 12月25日	50,000	50,000 (50,000)	0.87	無担保社債	平成18年 12月25日
合計			200,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	647,000	283,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	116,540	69,400	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	325,220	2,500	1.8	平成19年7月
その他の有利子負債				
合計	1,088,760	354,900		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,500			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,598,544		2,497,749	
2 受取手形			696,346		738,174	
3 売掛金	1		6,911,819		6,997,934	
4 商品			1,860,662		1,675,077	
5 貯蔵品			2,062		2,162	
6 前渡金			1,555		2,080	
7 前払費用			35,785		34,188	
8 繰延税金資産			20,052		16,566	
9 未収入金	1		233,562		255,138	
10 その他			5,217		254	
貸倒引当金			18,753		18,421	
流動資産合計			11,346,855	83.1	12,200,905	84.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	971,680		959,517		
減価償却累計額		588,756	382,924	599,191	360,326	
(2) 構築物		49,177		49,177		
減価償却累計額		40,586	8,591	41,899	7,278	
(3) 車両運搬具		16,664		20,142		
減価償却累計額		12,542	4,121	14,450	5,691	
(4) 工具器具備品		464,675		486,371		
減価償却累計額		349,816	114,858	376,294	110,076	
(5) 土地	2		810,973		810,973	
有形固定資産合計			1,321,469	9.7	1,294,346	8.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			74,598		49,970	
(2) その他			14,192		14,192	
無形固定資産合計			88,791	0.6	64,163	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		413,887		508,846	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000	
(3) 出資金		10			
(4) 長期貸付金		83			
(5) 破産更生債権		4,913		2,609	
(6) 長期前払費用		17,444		12,059	
(7) 差入敷金保証金		374,157		376,714	
(8) その他		132,722		53,648	
貸倒引当金		76,264		37,409	
投資その他の資産合計		903,955	6.6	953,468	6.6
固定資産合計		2,314,216	16.9	2,311,978	15.9
資産合計		13,661,072	100.0	14,512,884	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1,2	6,563,766		7,604,812	
2	1,2	3,140,854		3,506,911	
3	2	647,000		283,000	
4	2	116,540		69,400	
5				200,000	
6	1	160,509		149,888	
7		47,564		49,698	
8		164,535		111,198	
9		44,394		34,057	
10		9,846		4,543	
11		68,419		72,423	
		流動負債合計	80.3	12,085,932	83.3
固定負債					
1		200,000			
2	2	325,220		2,500	
3		89,692		133,532	
4		40,519		59,976	
5		1,030		1,040	
		固定負債合計	4.8	197,049	1.3
		負債合計	85.1	12,282,982	84.6
(資本の部)					
資本金					
	4	373,000	2.7		
資本剰余金					
資本準備金					
		281,861			
		資本剰余金合計	2.1		
利益剰余金					
1		22,500			
2					
		(1) 特別償却準備金	20,709		
		(2) 別途積立金	1,020,000		
3		当期未処分利益	142,619		
		利益剰余金合計	1,205,829	8.8	
その他有価証券評価差額金					
	5	180,487	1.3		
		資本合計	14.9		
		負債及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				373,000	2.6
2 資本剰余金					
資本準備金				281,861	
資本剰余金合計				281,861	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				22,500	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				8,798	
別途積立金				1,120,000	
繰越利益剰余金				188,424	
利益剰余金合計				1,339,723	9.2
株主資本合計				1,994,585	13.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				235,317	1.6
評価・換算差額等合計				235,317	1.6
純資産合計				2,229,902	15.4
負債純資産合計				14,512,884	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,385,469	100.0		44,237,350	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,923,486			1,860,662		
2 当期商品仕入高		37,344,535			39,111,103		
計		39,268,022			40,971,766		
3 営業譲渡に伴う商品譲渡高		48,281					
4 他勘定振替高	1	25,357			10,378		
5 期末商品たな卸高		1,860,662	37,333,719	88.1	1,675,077	39,286,310	88.8
売上総利益			5,051,749	11.9		4,951,039	11.2
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,886,613			1,947,857		
2 従業員賞与		592,631			596,232		
3 退職給付費用		92,074			95,709		
4 法定福利費		302,929			327,909		
5 減価償却費		149,691			111,527		
6 賃借料		487,319			484,528		
7 業務委託費		241,256			240,789		
8 営業権償却		67,178					
9 貸倒引当金繰入額		9,970					
10 その他	2	837,600	4,667,264	11.0	895,965	4,700,519	10.6
営業利益			384,485	0.9		250,519	0.6
営業外収益							
1 受取利息		2,755			2,249		
2 受取配当金		6,341			6,972		
3 経営指導料	3	30,000			50,000		
4 仕入割引		73,774			70,690		
5 その他		22,163	135,034	0.3	38,074	167,987	0.4
営業外費用							
1 支払利息		36,999			22,987		
2 社債利息		1,740			1,740		
3 貸倒損失		9,465					
4 解約損害金		7,169			359		
5 その他		2,736	58,111	0.1	2,205	27,292	0.1
経常利益			461,408	1.1		391,214	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	1,008			
2 投資有価証券売却益		492			
3 保険解約益				24,767	
4 貸倒引当金戻入益			1,500	591	25,359
			0.0		0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	5	3,394		4,253	
2 減損損失	6	91,265			
3 投資有価証券評価損				87	
4 役員退職慰労金				58,311	
5 貸倒引当金繰入額		5,035			
6 貸倒損失		12,428			
7 その他		700	112,824	90	62,741
			0.3		0.1
税引前当期純利益			350,085		353,832
			0.8		0.8
法人税、住民税 及び事業税		172,262		163,611	
法人税等調整額		35,771	208,034	11,166	174,778
			0.5		0.4
当期純利益			142,050		179,054
			0.3		0.4
前期繰越利益			568		
当期末処分利益			142,619		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			142,619
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3,112	3,112
合計			145,732
利益処分数額			
1 配当金		45,160	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	145,160
次期繰越利益			572

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高	373,000	281,861	281,861	22,500	20,709	1,020,000	142,619	1,205,829	1,860,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							45,160	45,160	45,160
特別償却準備金の 取崩					11,911		11,911		
別途積立金の積立						100,000	100,000		
当期純利益							179,054	179,054	179,054
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の変動額 合計					11,911	100,000	45,805	133,893	133,893
平成18年6月30日残高	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	1,994,585

(単位 千円)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高	180,487	180,487	2,041,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			45,160
特別償却準備金の 取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			179,054
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	54,829	54,829	54,829
事業年度中の変動額 合計	54,829	54,829	188,723
平成18年6月30日残高	235,317	235,317	2,229,902

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 営業権については、商法施行規則に基づく最長期間(5年)で每期均等償却。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が91,265千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「解約損害金」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「解約損害金」は230千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,526千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">276,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78,084千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,164千円</td> </tr> </table>	売掛金	276,610千円	支払手形	78,084千円	買掛金	62,164千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,964千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,277千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,418千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	売掛金	300,964千円	未収入金	2,720千円	支払手形	137,277千円	買掛金	59,418千円	未払金	136千円																								
売掛金	276,610千円																																								
支払手形	78,084千円																																								
買掛金	62,164千円																																								
売掛金	300,964千円																																								
未収入金	2,720千円																																								
支払手形	137,277千円																																								
買掛金	59,418千円																																								
未払金	136千円																																								
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">250,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,913千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">496,980千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">211,876千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497,020千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,636千円</td> </tr> </table>	建物	273,921千円	土地	775,402千円	投資有価証券	250,590千円	計	1,299,913千円	支払手形	496,980千円	買掛金	211,876千円	短期借入金	497,020千円	一年以内返済予定の長期借入金	116,540千円	長期借入金	325,220千円	計	1,647,636千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">311,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,458千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,262千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207,631千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,793千円</td> </tr> </table>	建物	258,016千円	土地	775,402千円	投資有価証券	311,040千円	計	1,344,458千円	支払手形	455,262千円	買掛金	207,631千円	短期借入金	283,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	69,400千円	長期借入金	2,500千円	計	1,017,793千円
建物	273,921千円																																								
土地	775,402千円																																								
投資有価証券	250,590千円																																								
計	1,299,913千円																																								
支払手形	496,980千円																																								
買掛金	211,876千円																																								
短期借入金	497,020千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	116,540千円																																								
長期借入金	325,220千円																																								
計	1,647,636千円																																								
建物	258,016千円																																								
土地	775,402千円																																								
投資有価証券	311,040千円																																								
計	1,344,458千円																																								
支払手形	455,262千円																																								
買掛金	207,631千円																																								
短期借入金	283,000千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	69,400千円																																								
長期借入金	2,500千円																																								
計	1,017,793千円																																								
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">41,341千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	41,341千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">21,984千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	21,984千円																																				
(株)オズ	41,341千円																																								
(株)オズ	21,984千円																																								
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 1,100,000株 発行済株式総数 普通株式 301,068株</p>																																									
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が180,487千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により配当が制限されております。</p>																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																										
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,357千円</td></tr> </table>	工具器具備品	23,780千円	長期前払費用	1,298千円	消耗品費	272千円	交際費	6千円	計	25,357千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,957千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,378千円</td></tr> </table>	工具器具備品	9,957千円	消耗品費	347千円	交際費	72千円	計	10,378千円								
工具器具備品	23,780千円																										
長期前払費用	1,298千円																										
消耗品費	272千円																										
交際費	6千円																										
計	25,357千円																										
工具器具備品	9,957千円																										
消耗品費	347千円																										
交際費	72千円																										
計	10,378千円																										
2 一般管理費に含まれる研究開発費は31,782千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円であります。																										
<p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table>	経営指導料	30,000千円	<p>3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table>	経営指導料	50,000千円																						
経営指導料	30,000千円																										
経営指導料	50,000千円																										
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,008千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,008千円																									
工具器具備品	1,008千円																										
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">286千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td><td style="text-align: right;">1,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,394千円</td></tr> </table>	建物	345千円	構築物	173千円	工具器具備品	1,517千円	無形固定資産(その他)	286千円	その他(除却費用)	1,071千円	計	3,394千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,802千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(除却費用)</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,253千円</td></tr> </table>	建物	2,004千円	工具器具備品	1,802千円	その他(除却費用)	447千円	計	4,253千円						
建物	345千円																										
構築物	173千円																										
工具器具備品	1,517千円																										
無形固定資産(その他)	286千円																										
その他(除却費用)	1,071千円																										
計	3,394千円																										
建物	2,004千円																										
工具器具備品	1,802千円																										
その他(除却費用)	447千円																										
計	4,253千円																										
<p>6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">東海地区</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>10,749</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>52,895</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>24,950</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>91,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している単位を、賃貸用資産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>賃貸用資産については継続的な地価の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は正味売却価額により算定し、不動産鑑定士による査定額を基準に評価しております。</p> <p>福利厚生施設については正味売却価額の下落により減損損失を認識しております。回収可能価額は適正な時価により評価しております。</p> <p>事業用資産については継続的な営業損益のマイナスにより減損損失を認識しております。回収可</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041	東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749	土地	52,895	賃貸用資産	土地	24,950	福利厚生施設	建物及び構築物	465	土地	1,163	計			91,265	6
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																								
関東地区	事業用資産	建物及び構築物	1,041																								
東海地区	事業用資産	建物及び構築物	10,749																								
		土地	52,895																								
	賃貸用資産	土地	24,950																								
	福利厚生施設	建物及び構築物	465																								
土地		1,163																									
計			91,265																								

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>40,069</td> <td>22,103</td> <td>17,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>178,365</td> <td>70,772</td> <td>107,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,182</td> <td>906</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,617</td> <td>93,782</td> <td>125,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	40,069	22,103	17,965	工具器具備品	178,365	70,772	107,593	ソフトウェア	1,182	906	275	計	219,617	93,782	125,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>38,198</td> <td>28,159</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,499</td> <td>89,354</td> <td>81,145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,182</td> <td>1,143</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>209,880</td> <td>118,657</td> <td>91,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	38,198	28,159	10,038	工具器具備品	170,499	89,354	81,145	ソフトウェア	1,182	1,143	39	計	209,880	118,657	91,222
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	40,069	22,103	17,965																																						
工具器具備品	178,365	70,772	107,593																																						
ソフトウェア	1,182	906	275																																						
計	219,617	93,782	125,834																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
車両運搬具	38,198	28,159	10,038																																						
工具器具備品	170,499	89,354	81,145																																						
ソフトウェア	1,182	1,143	39																																						
計	209,880	118,657	91,222																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,733千円	1年超	89,575千円	計	130,309千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,646千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,570千円	1年超	55,646千円	計	95,217千円																												
1年以内	40,733千円																																								
1年超	89,575千円																																								
計	130,309千円																																								
1年以内	39,570千円																																								
1年超	55,646千円																																								
計	95,217千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,608千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,485千円	減価償却費相当額	43,475千円	支払利息相当額	6,608千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,321千円	減価償却費相当額	41,565千円	支払利息相当額	4,505千円																												
支払リース料	49,485千円																																								
減価償却費相当額	43,475千円																																								
支払利息相当額	6,608千円																																								
支払リース料	46,321千円																																								
減価償却費相当額	41,565千円																																								
支払利息相当額	4,505千円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法																																								
減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								
(5)	(5) オペレーティング・リース取引																																								
	未経過リース料																																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	3,125千円	計	4,110千円																																		
1年以内	984千円																																								
1年超	3,125千円																																								
計	4,110千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 14,380千円	未払事業税 10,317千円
未払執行役員賞与 3,099千円	未払執行役員賞与 3,457千円
貸倒引当金 2,154千円	貸倒引当金 2,083千円
その他 417千円	その他 708千円
繰延税金資産(流動)合計 20,052千円	繰延税金資産(流動)合計 16,566千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失 35,229千円	減損損失 34,861千円
貸倒引当金 29,330千円	退職給付引当金 23,473千円
退職給付引当金 15,905千円	貸倒引当金 14,347千円
投資有価証券評価損 8,977千円	投資有価証券評価損 9,011千円
会員権評価損 8,089千円	会員権評価損 2,865千円
繰延税金資産(固定)小計 97,532千円	繰延税金資産(固定)小計 84,560千円
評価性引当額 56,593千円	評価性引当額 57,104千円
繰延税金資産(固定)合計 40,939千円	繰延税金資産(固定)合計 27,455千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 119,026千円	その他有価証券評価差額金 155,185千円
特別償却準備金 11,604千円	特別償却準備金 5,802千円
繰延税金負債(固定)合計 130,631千円	繰延税金負債(固定)合計 160,988千円
繰延税金負債(固定)の純額 89,692千円	繰延税金負債(固定)の純額 133,532千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
評価性引当額 16.2%	役員退職慰労金 6.5%
交際費損金不算入 3.2%	交際費損金不算入 2.7%
その他 0.3%	住民税均等割 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額 6,779円79銭 1株当たり当期純利益 508円73銭	1株当たり純資産額 370円33銭 1株当たり当期純利益 29円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	同左 当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 338円98銭 1株当たり当期純利益 25円43銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,050	179,054
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,050	179,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	279,223	6,021,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株 分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p> <p>(2)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 338円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 2円00銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 328円82銭	1株当たり純資産額 338円98銭	1株当たり当期純損失 2円00銭	1株当たり当期純利益 25円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>当社は平成18年9月15日付で㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株 発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>発行価額の総額 : 689,400千円 払込金額の総額 : 837,000千円 資本組入額の総額 : 419,400千円 払込期日 : 平成18年9月14日 資金の使途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 328円82銭	1株当たり純資産額 338円98銭								
1株当たり当期純損失 2円00銭	1株当たり当期純利益 25円43銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他の有価証券	テルモ(株)	93,800	358,316
		オリンパス(株)	26,150	80,019
		(株)静岡銀行	21,000	25,956
		小林製薬(株)	2,319	10,854
		(株)エルクコーポレーション	14,249	10,829
		(株)中京銀行	26,100	9,135
		(株)清水銀行	1,000	5,280
		(株)ハマキョウレックス	1,200	4,740
		(株)ウイン・インターナショナル	25	1,942
		アルフレッサ ホールディングス(株)	200	1,422
	その他 3 銘柄	600	352	
	計	186,643	508,846	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	971,680	5,648	17,811	959,517	599,191	26,241	360,326
構築物	49,177			49,177	41,899	1,313	7,278
車両運搬具	16,664	3,478		20,142	14,450	1,907	5,691
工具器具備品	464,675	38,221	16,525	486,371	376,294	41,201	110,076
土地	810,973			810,973			810,973
有形固定資産計	2,313,171	47,348	34,336	2,326,182	1,031,836	70,664	1,294,346
無形固定資産							
ソフトウェア	203,175	2,010	86,983	118,201	68,230	26,638	49,970
その他	14,192			14,192			14,192
無形固定資産計	217,367	2,010	86,983	132,394	68,230	26,638	64,163
長期前払費用	54,748	10,569	37,860	27,457	15,398	15,955	12,059

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社営業部及び沼津支店空調設備	4,997千円
車両運搬具	役員車両	3,478千円
工具器具備品	糖尿病検査システム	5,250千円
ソフトウェア	糖尿病検査システム	1,450千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社営業部及び沼津支店空調設備	19,195千円
----	-----------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,017	53,377	38,596	53,968	55,830

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額、破産更生債権の回収額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,181
預金	
当座預金	2,121,922
普通預金	357,866
その他	1,779
計	2,481,568
合計	2,497,749

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)自治体病院共済会	151,714
(株)田中三誠堂	77,589
アルフレッサ(株)	34,326
日本光電南関東(株)	32,718
長津医科器械(株)	31,056
その他	410,769
計	738,174

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月満期	379,410
" 8月 "	211,125
" 9月 "	94,313
" 10月 "	51,822
" 11月 "	1,502
計	738,174

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人聖隷福祉事業団	598,109
(株)エヌエイチエス静岡	294,252
日本文化厚生農業協同組合連合会	259,601
医療法人社団宏和会岡村記念病院	232,965
国立大学法人浜松医科大学	219,440
その他	5,393,565
計	6,997,934

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,911,819	46,421,829	46,335,714	6,997,934	86.8	54.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器	1,675,077
計	1,675,077

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	838
カタログ	1,074
その他	249
計	2,162

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
G E 横河メディカルシステム(株)	830,124
オリンパスメディカルシステムズ(株)	340,963
シーメンス旭メディテック(株)	242,711
シスメックス(株)	234,082
(株)ホギメディカル	226,530
その他	5,730,401
計	7,604,812

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月満期	4,200,050
" 8月 "	1,942,744
" 9月 "	1,359,685
" 10月 "	102,102
その他	229
計	7,604,812

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	254,168
日本電子応用(株)	224,175
テルモ(株)	132,608
スリーエムヘルスケア(株)	120,283
タイコヘルスケアジャパン(株)	99,405
その他	2,676,271
計	3,506,911

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年9月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kyowaika.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成18年8月11日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

上記(1)に係る訂正届出書であります。平成18年8月28日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書であります。平成18年9月6日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 9 月 29 日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成 18 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 18 年 9 月 14 日に新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 9 月 29 日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日までの第 48 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成 18 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 18 年 9 月 14 日に新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

